

9月14日～10月4日開催

第6回(9月)定例会

★条例案3件、予算

◆定例会の主な審議事項

①新庁舎整備について所管事務調査を行いました

総務常任委員会では、行政の継続性を覆すことになる提案を行った市の考えを質すとともに、本件に関する市の提案及び議論の経過を市民に明確に伝えるため、社会文教常任委員会及び産業建設常任委員会との連合審査により新庁舎整備について所管事務調査を行いました。(2～3ページに掲載)

②佐渡市保育園の設置及び管理に関する条例の一部を改正しました

沢根保育園及び新穂トキっ子保育園を民間移管するため、佐渡市保育園の設置及び管理に関する条例の一部を、次のとおり意見を付して改正しました。

意見 先に民営化された保育園において、運営の継続に困難な事例が発生している。よって今後とも事業者が保育の実施に重大な支障をきたした場合には、安定した保育を継続するために市は責任を持って対処すること。

③佐渡市立学校設置条例の一部を改正しました

平成30年4月1日から沢根小学校と河原田小学校を統合するため、佐渡市立学校設置条例の一部を改正しました。

④財産の無償譲渡について(沢根保育園)

沢根保育園を公募により選定した設立準備中の社会福祉法人沢ねっこに無償譲渡することを、次のとおり意見を付して決定しました。

意見 選定した事業者は設立準備中であるので、速やかに法人登記を完了させること。

⑤財産の無償譲渡について(新穂トキっ子保育園)

新穂トキっ子保育園を公募により選定した社会福祉法人勇樹会に無償譲渡することを決定しました。

◆決算審査特別委員会を設置しました

平成27年度の市の決算認定の案件について、決算審査特別委員会を設置して審査することに決定しました。主に12月定例会までの閉会中に審査が行われ、12月定例会の最終日に本会議で採決される予定です。

決算審査特別委員会

◆委員長 中川 直美

◆副委員長 荒井 真理

◆委員 北 啓、宇治 沙耶花、室岡 啓史、広瀬 大海、高野 庄嗣、祝 優雄

9月定例会においては、15人の議員が一般質問を行い、市政について質しました。

本コーナーでは、その要旨を、議員の寄稿により掲載しています。



一般質問



ココが聞きたい!!

大森 幸平 議員 ⑥

◆利用者30万人の温泉施設をなくすな

坂下 善英 議員 ⑦

◆市長の所信表明による観光振興策について

北 啓 議員 ⑦

◆新潟市との連携 防災アプリについて

駒形 信雄 議員 ⑧

◆担い手支援対策と農業公社の活用について問う

宇治 沙耶花 議員 ⑧

◆佐渡版地域包括ケアシステムの構築について

中村 良夫 議員 ⑨

◆軽度者の介護保険外しは国家的「詐欺」

広瀬 大海 議員 ⑨

◆市民は株主が公約 若者の声を受け止めて

室岡 啓史 議員 ⑩

◆毎年3月10日を「心の佐渡市民の日」(仮称)に

中川 直美 議員 ⑩

◆上からの押しつけでなく 市民の声を聞く市政を

渡辺 慎一 議員 ⑪

◆佐渡ヶ島スマートアイランド構想の提案

上杉 育子 議員 ⑪

◆市保有の温泉施設と金井温泉の今後について

金田 淳一 議員 ⑫

◆財政の将来像と補助金見直し・事業仕分けについて

荒井 眞理 議員 ⑫

◆市幹部と議員が中心となった 事業の失敗は許されない

祝 優雄 議員 ⑬

◆34年後の庁舎建設議論は時間の浪費ではない

近藤 和義 議員 ⑬

◆千載一遇のチャンスを市長は何故捨てるのか

利用者30万人の温泉施設をなくすな

一般質問

大森 幸平 議員



〔質問〕現在佐渡市がかかわる温泉施設の経営状態について説明を求める。

〔市長〕市直営指定管理または施設貸与している温泉施設6施設の経営状態であるが、平成27年度実績では3施設がマイナスの損益となっている。なお、指定管理料や運営費の補助金を除いた場合、全ての施設がマイナスの損益となる。なお、赤泊の城が浜の温泉施設は、宿泊施設サンライズ城が浜の入浴施設と位置づけ、温泉施設の区分からは除き、ビューさわたも施設整備に係る国、県補助金の関係から、今回の検討の対象施設から除いている。この方針をもとに、運営者や地域住民等の意見を伺いながら12月までには運営方針、支援策等を固めたいと考えている。

〔質問〕市長が、このままでは佐渡の温泉がなくなるおそれがある、それでよいのか検討せよと指示した結果は。

〔市長〕1、温泉施設は市ではなく民間の企業や団体で運営することとし、運営者は原則公募により選定する。

2、収支損益の穴埋めを目的とする運営補助は行わない。

3、施設維持に係る修繕は小規模な修繕を除き市で対応する。

4、温泉施設の継続運営に向けた協力と支援策を協議する。

〔質問〕来年度存続のために契約はいつするか。

〔社会福祉課長〕4か月前と契約書に明記している。

〔質問〕具体的支援策は。

〔社会福祉課長〕介護サービス

や子育てサービス等をどういった形でできるか、現状団体と協議をしている。

〔質問〕温泉施設は、市民の憩いの場所であり、健康寿命を延ばす場所、集まって楽しく話をして元気を養おうとする目的等で行くための施設ではない。市民の健康寿命が伸びて医療費は安くなる、そのために援助するのは佐渡市としての当然の責務である。

〔市長〕私個人的には最低限何力所かの温泉は存続したほうがいいと思っている。支援の仕方が一番お金もかからず効果が出るのか、現状委託している民間団体の皆様の意見も聞きながら詰めていきたい。

一般質問

坂下 善英 議員

市長の所信表明による 観光振興策について



【質問】 6月定例会の所信表明で、観光資源の強化・創造による、また行きたい島づくりを挙げているが、その具体策とその情報発信並びに誘客体制について問う。

市長 観光振興策については、佐渡の充実した食を提

供する地場産業と観光が結びつくことが何より重要と

考えている。その為には一

次産業の生産と加工そして

観光客の集客を一体化した

システムづくりを行う必要がある。また、豊かな自然や伝統芸能などの文化、歴史を体感できる滞在交流型観光のメニューが必要であり、これらの魅力をどう情報発信し誘客に結びつけていくかも重要である。拡散力の高いSNS等の活用など直接旅行者に伝わるような取組みを展開する。現在DMOの協議会でターゲッ

トや手法を検討している。

【質問】 島外からの誘客に大きな役割を担っているアースセレブレーションが今年から実施内容が変わり、新聞紙上でも賛否が掲載されているが、これについてどのように考えているのか。

市長 城山コンサートを中心とした地域限定のイベントから、今回は佐渡各地の魅力を楽しんでいただく新たな形態として実施した。

昨年と比較できるものとして、コンサート関係では小規模になった関係で6千400人の減となった。反省点は、各日程のメインがわから

ないパンフレットの作りや移動手段の確保が不十分であったと分析している。今後さらに検証し、来年度に向け長期滞在や何度

度も訪れたいという気持ちを持つてもらう内容などの改善策を打ち出していきたい。

【質問】 世界遺産登録の今後の取り組みについて問う。

市長 登録を目指すプロモーションを各関係課が連携し効率化を図る。推薦書を提出する来年3月までを第一フェイズ[※]、国内推薦決定までを第二フェイズ、決定以降を第三フェイズと切り分け、各段階で何をすべきか目標とタイムスケジュールをたて効果的な戦略を策定したいと考えている。

【質問】 佐渡の伝統文化財の保存と伝統芸能の育成、活用について問う。

教育長 佐渡各地に根差した伝統芸能は先人たちから受け継いだ宝であり、次世代へ継承するため文化振興の発展に向け文化財団化に向け取り組む。

[※]フェイズ：段階・局面

などの改善策を打ち出していきたい。

一般質問

北 啓 議員

新潟市との連携 防災アプリについて



【質問】 新潟市防災アプリ[※]について。新潟市の防災アプリが平成27年4月にリリースされた。オフラインでも使えるアプリである。AR（拡張現実）を利用し避難経路をわかりやすくするものだ。佐渡から新潟市へ行く人が多い中で、防災アプリも佐渡単独でつくるわけではなく、新潟市に追加し、新潟市、佐渡市の連携防災アプリを作成する考えはないか。

市長 防災情報の提供は重要課題でもあり、有用な手法で提供している。現在提供中のものとして、市のホームページのハザードマップ、エリアメール、市民メール、緊急情報伝達システムがある。今後も時代、ニーズに対応した方法を調査しながら、その都度有効なものを活用していきたいと

考えている。

危機管理主管 新潟市の防災アプリについてだが、現在佐渡市のハザードマップがホームページ上から閲覧できるが、これについては今年度スマートフォンで対応できるようにというところで改修をしている。AR機能というのはちよつとそれにはホームページ上で無理だが、ほぼこの防災アプリと同じ機能のものができる予定でいる。

【質問】 ほかのものと同じような機能を持つことができるということだが、この防災アプリに関して、ほかの防災アプリでもそうなのだが、大きなメリットというのはオフラインでも使える、電波がない状態でも使えるということになっている。GPSというのはどんな

に組み合っても切れることがなく、その場を探すことができる機能になる。防災時、震災が起きてすぐ検索に手間取っているうちにインターネット接続が復旧するまで使用できなくなると思う。例えばアプリを入れないとしてもこの機能は入れるべきだと思うが、いかがか。

市長 オフラインでダウンロードしておけば電波が届かなくても見られるという設定は全く難しくないものだと思うので、その辺はあくまでも基本ベースで設定しておくように考える。

[※]アプリ：スマートフォン等でいろいろな機能を実現する応用ソフト

に組み合っても切れることがなく、その場を探すことができる機能になる。防災時、震災が起きてすぐ検索に手間取っているうちにインターネット接続が復旧するまで使用できなくなると思う。例えばアプリを入れないとしてもこの機能は入れるべきだと思うが、いかがか。

一般質問

駒形 信雄 議員

担い手支援対策と
農業公社の活用について問う

【質問】 佐渡市は多様な担い手や後継者育成の為、里親や新規就農者への支援策として、当初予算で各々平成25年度6千万円、26年度8千500万円余、27年度5千万円余、そして28年度は1千200万円余の予算を計上してきたが、この間の若者の就農状況はどうなっているのか。また、里親としての受け入れ状況についても問う。

時点で22台の交付決定をしている。安定的に一等米比率を90%維持できるように、平成29年度までに総台数として128台の導入を目標としている。

【質問】 U・Iターナー者にとつて、短期研修の中でいち早く自分の適性というものを見出さなければならぬ状況で、受け入れ先の農業公社の役割は非常に大切になるが、現状の農業公社では人手不足、予算不足の為に充実した支援ができない。担い手を育成していく為にも抜本的な見直しが必要になると思うが、市長の考えを問う。

て検討を進める。

【質問】 公社の研修に来ても住宅の確保が難しいのとこのだが、空き家の利用や現在使われなくなった公共施設等の活用は考えられるか。

【市長】 今使わなくなっている公共施設的な部分をどのように活用するか、借りられる空き家の範囲を広げる等の努力、さまざまな形で受け入れ態勢、受け入れ環境の整備をしていかなければならないと考えている。

【農業政策主幹】 新規就農者については、平成22年から99名、里親については36件の登録となっている。

【質問】 佐渡米ブランドイング事業の中で、色彩選別機の導入を平成28年度は何台普及させようとするのか。

【農業政策主幹】 色彩選別機の導入については、昨年度58台導入した。今年度は35台予算化しているが、先月末

【市長】 公社には新規就農者への指導など後継者の育成を担っていたいただいているが、新たな雇用の受け皿となれるようなスキームが作れないかスピード感を持つ

一般質問

宇治 沙耶花 議員

佐渡版 地域包括ケアシステムの構築について



【質問】 佐渡全体の医療・介護の連携を考え、市立病院へのケースワーカーの配置を望む。

【副市長】 限られた医療資源の中で、人の活用を含め何が最善の方法かを検討する。

【質問】 継続して治療等が必要な高齢者が増えている。特に南部地区は顕著。訪問看護ステーションの設置をお願いしたい。

【高齢福祉課長】 サテライト型の設置あるいは新設が進むように、県と協議しながら支援していく。

【質問】 退院後適切なリハビリを受けられないまま寝たきりとなる高齢者が増えていく。切れ目のないリハビリの提供体制を構築すべき。

【高齢福祉課長】 県と一緒に進めている佐渡地域リハビリ

テーション広域支援事業を進展させ、高齢者の自立につなげていく。

【質問】 佐渡全体を見渡した医療・介護のあり方について、佐渡版地域包括ケアシステムを中心となり実施する課が必要ではないか。

【市長】 ご指摘のとおり。連動できるように次年度の修正を目指して頑張りたい。

【質問】 看取りについて、例えば施設で最期を迎えたいと希望しても、ご家族等の理解が得られなければ、救急搬送され延命治療となる。人生の最終段階の医療・介護の正しい情報を市民に届けていただきたい。

【高齢福祉課長】 家族の方や新しく職員になられた方は人の死に接する機会が少ない。看取りの経験を各現場で振り返ることが重要。

【質問】 当事者意識を醸成す

るため、子どもの頃からの看取り教育を実施すべき。

【教育長】 昔は自宅で亡くなり良い経験ができた。今、自分の命を粗末にする子どもがいる。先進取り組み等勉強させていただきたい。

【質問】 これからの施策に、医療・介護の配分を増やすべき。

【市長】 財源の充て方も含め前向きに検討する。



市内の老々介護の様子（今年8月）